

**医療介護総合確保促進法に基づく
新潟県計画（平成 27 年度）**

**平成 27 年 11 月
新潟県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 1】がん患者に対する医科歯科連携推進事業				【総事業費】	2,532 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県歯科医師会						
事業の目標	がん患者の歯科診療に対応できる歯科診療所の割合を増加 【現状：22.5%（H26年度）→ 目標：50.0%（H34年）】						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	がん患者の口腔管理に関する病診連携、医科歯科連携の体制構築を促進するため、がん診療連携拠点病院や歯科医師会等の関係者による協議会及び病院・歯科診療所の関係者等を対象とした研修会を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		2,532			
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県(B)	(千円)			844
			計(A+B)	(千円)			2,532
その他(C)	(千円)	0		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	1,688	
備考(注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 2】回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業				【総事業費】	905,716 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院							
事業の目標	地域医療構想の検討を踏まえ設定 (構想策定前においては、地域において機能分化が一定の共通認識が得られていると考えられる施設設備整備を対象)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	地域における機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費や医療機器等購入の設備整備費を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	133,333	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)	452,858				
備考 (注3)	平成27年度：252,858 千円 平成28年度：200,000 千円							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3】がん診療施設・設備整備事業				【総事業費】	349,946 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	病院						
事業の目標	がんによる 75 歳未満の年齢調整死亡率 【現状：81.6（H20 年度）→ 目標：対平成 20 年比 20%減（H29 年）】 施設に対して補助【目標：4 施設】						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	がんの診断、治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器・臨床検査機器等の設備整備にかかる経費を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
			349,946			29,091	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 4】在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 218,068 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会等	
事業の目標	<p>訪問診療を実施する診療所数 【現状：27.3%（H26年度）→ 目標：40%程度（平成27年度）】</p> <p>訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 【現状：30.4%（H24年）→ 目標：40.0%（H34年）】</p> <p>訪問看護を実施する事業者数 【現状：246（H26年度）→ 目標：増加させる】</p> <p>訪問薬剤指導を実施する薬局数 【現状：993（H27年）→ 目標：増加させる】</p> <p>訪問栄養指導を実施する事業所数 【現状：13（H24年）→ 目標：増加させる】</p>	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
事業の内容	<p>1 在宅医療推進センター整備事業 地域における在宅医療の組織的な対応に向け、県医師会及び郡市医師会内に在宅医療推進センターを設置するための検討及び設置に向けた補助を行う。</p> <p>2 在宅医療連携支援事業 地域における在宅医療の連携拠点の整備や、医療機関の相互連携、在宅医療と介護との連携体制構築に向けた各種調査・分析・検討を行う。</p> <p>3 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、県歯科医師会及び郡市歯科医師会単位で「在宅歯科医療連携室」を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。</p> <p>4 在宅歯科医療支援事業 地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、地域で中心的な役割を担う歯科医師・歯科衛生士や高度医療を担う摂食・嚥下治療登録医を養成するための研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を</p>	

行う。

また、地域における医科歯科連携の体制整備を促進するためのモデル事業等を行う。

5 訪問看護推進事業

訪問看護の充実を図るため、訪問看護に従事する看護職員（初任者及び管理者等）に対する研修を実施し、人材育成を促進するとともに、訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護実態調査等により明らかとなった訪問看護の課題及び対策の検討を行う。

6 在宅医療（薬剤）推進事業

在宅医療（薬剤）の充実を図るため、無菌性の高い製剤等の供給体制や訪問薬剤管理指導に取り組む人材の育成、在宅医療（薬剤）推進に向け整えるべき環境等についての検討を行う。

7 在宅医療（薬剤）環境整備事業

在宅医療（薬剤）を推進するため、無菌調剤体制構築、医療関係者への情報提供等、在宅医療推進に向けた環境整備への補助を行う。

8 在宅医療（薬剤）人材育成事業

在宅医療（薬剤）を推進するため、在宅医療に取り組む薬剤師の人材育成への補助を行う。

9 在宅医療（栄養）推進事業

訪問栄養食事指導の定着のため、多職種に対して制度を周知し、取組の評価及び症例の検討を行う。また、訪問栄養食事指導に従事する人材育成として、管理栄養士を対象に講習会等を開催する。

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 218,068	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 128,319		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 64,160			128,319
		計 (A+B)	(千円) 192,479			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 25,589			(千円) 34,934
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 5】 認知症疾患医療センター地域連携推進補助金				【総事業費】 1,740 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	医療機関								
事業の目標	診療所型認知症疾患医療センターとかかりつけ医との連携数（療養計画作成数） 【現状：0（H26年度）→ 目標：増加させる】								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	診療所型認知症疾患医療センターにおいて、かかりつけ医との連携を推進するための経費を補助する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,740					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		1,160
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
				0					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 6】小児在宅医療体制整備推進事業				【総事業費】 823 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県医師会							
事業の目標	小児在宅医療に取り組む医療機関（小児科等） 【現状：3（H26年度）→ 目標：増加させる】							
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	549
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		0	549					
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 7】精神障害者情報共有推進モデル事業				【総事業費】 611 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	精神科病院								
事業の目標	地域連携ツール導入病院数 【現状：0（H26年度）→ 目標：増加させる】								
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	通院中で在宅生活支援を受けている精神障害者について、関係機関が連携してサポートできる仕組みを推進する。（地域連携ツールの検討、作成、調査分析）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		611					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		203
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
			306						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 238,779 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	県、医師会、医療機関	
事業の目標	<p>病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】</p> <p>人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1人（H24年）→ 目標：1,177.7人（H27年）】</p> <p>現状のセンター体制を確保し、事業を円滑に実施</p> <p>医師養成修学資金貸与事業の H27 新規貸与者【目標：21名】</p> <p>医師養成修学資金貸与事業の H26 継続貸与者【目標：20名】</p> <p>臨床研修医奨学金貸与事業の H27 新規貸与者【目標：10名】</p> <p>臨床研修医奨学金貸与事業の H26 継続貸与者【目標：9名】</p> <p>特定診療科奨学金貸与事業の H27 新規貸与者 【目標：産科3名、精神科3名】</p> <p>県外から産科又は精神科の医師を招へい【目標：12名】</p> <p>その他県外からの医師の招へい【目標：15名】</p>	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
事業の内容	<p>1 地域医療支援センター運営事業</p> <p>医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在の解消を図るため、新潟大学医師学総合病院等と連携し、新潟大学医歯学総合病院に専任医師1名及び専従職員1名を配置し、医師のキャリア形成支援、医師不足病院の支援、病院の医師事務作業補助者の設置支援等を行う。</p> <p>2 医師・看護職員確保対策課職員給与費（一部）</p> <p>地域医療支援センターの運営に当たり、県に専任医師1名、専従職員2名（正規1、非常勤1）を配置し、それに必要な人件費を支出する。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>地域医療に従事する医師を養成するため、県が医学生に対して修学資金を貸与し、卒業後、医師として一定期間指定する医療機関等に勤務した場合、貸与金の返還を免除する。なお、県が貸与資金を拠出し、（公財）新潟医学振興会が医学生に修学資金を貸与する。</p>	

4 臨床研修医奨学金貸与事業

県外医学生のU・Iターン及び新潟大学医学部出身者の県内定着の促進を図るため、県内で初期臨床研修を受ける研修医に奨学金を支給する。

なお、県が奨学金の資金を拠出し、（公財）新潟医学振興会が初期臨床研修医に奨学金を支給する。

5 特定診療科奨学金貸与事業

産科又は精神科を志す臨床研修医で、臨床研修後、産科医又は精神科医として県内の指定医療機関で勤務する者に対し、奨学金を貸与する。

6 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業

民間医師紹介業者が県外から産科又は精神科の求職医師（常勤に限る）を県内医療機関に紹介し、求人医療機関との面談に至った場合には活動支援費を、雇用契約が成立した場合には雇用成功報酬を支払う。

7 県外医師誘致強化促進事業

本県の医師不足を解消するため、県外からの医師招へい等に伴う民間医師紹介業者の活用や、新たに雇用した医師に対する事務作業負担の軽減、研究活動の充実などに取り組む医療機関に対して補助する。

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 238,779	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,871
	基金	国(A)	(千円) 159,186		民	(千円) 141,315
		都道府県 (B)	(千円) 79,593			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 238,779			
	その他(C)	(千円) 0	(千円) 1,331			
備考(注3)	平成27年度：127,474千円 平成28年度：33,781千円 平成29～32年度：19,381千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 9】産科医等支援事業				【総事業費】 65,418 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	医療機関							
事業の目標	病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 分娩取扱医療機関に対して補助【目標：34 医療機関】 産科医を目指す後期研修医の育成【目標：10 人】							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	（産科医等確保支援） 産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して補助する。 （産科医等育成支援） 将来の産科医療を担う医師の育成を図るため、産科医を目指す後期研修医手当を支給する受入病院に対して補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		65,418			4,494	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		10,043
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)				
			21,806					
			43,612					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10】新生児担当医（新生児科医）支援事業				【総事業費】 3,063 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	医療機関					
事業の目標	新生児医療担当医の処遇改善による周産期医療体制の確保					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を改善し、離職防止を図るため、担当医師に支給する手当の一部を補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		681
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
						1,021
						2,042
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 1 1】医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費】	1,996 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医師会						
事業の目標	病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1人（H24年）→ 目標：1,177.7人（H27年）】 現状の体制を確保し、事業を円滑に実施						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、各医療機関の勤務環境改善計画の策定、実施、評価等への支援や診療報酬制度面、経営管理面、関連補助制度の活用等に関するアドバイザー派遣などの取組を行う医療機関に対する総合的な支援体制（医療勤務環境改善支援センター）を運営する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,996		57	
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			1,274
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
1,996	(千円)	1,253					
その他(C)	(千円)	0					
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.12】小児救急診療医師研修事業				【総事業費】 229 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県医師会								
事業の目標	救急患者の医療機関までの搬送時間の短縮 【現状：42.4分（H26年度）→ 目標：37.4分（H28年度）】 研修に参加した医師数 【現状：23人（H26年度）→ 目標：前年度からの増】								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		229			153	(千円)	
		基金	国(A)						(千円)
			都道府県(B)						(千円)
			計(A+B)						(千円)
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
				0			153		
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 1 3】 病院内保育所施設整備費補助金				【総事業費】	25,351 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院等							
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 施設に対して補助【目標：2 施設】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	看護職員等の離職防止と再就職支援を図るため、病院等が設置する院内保育所の施設整備費の一部を補助する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		25,351				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
			16,985					
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 1 4】 新人看護職員研修事業費補助金				【総事業費】	31,730 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	病院等						
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 施設に対して補助【目標：53 施設】						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等が行う新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			3,152
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			15,865			15,865	
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.15】看護教員再教育事業				【総事業費】 399千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の目標	人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1人（H24年）→ 目標：1,177.7人（H27年）】 研修実施【目標：7日間】							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護師等学校養成所専任教員再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		399			266	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.16】専門分野（がん）における質の高い看護師育成事業				【総事業費】	913 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 研修実施【目標：20 日間、参加者 20 人】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	がん患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実務研修を実施し、専門性の高い臨床実践力を持つ看護師の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		913			609	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 17】 実習指導者養成事業				【総事業費】 1,511 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県看護協会								
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 研修実施【目標：8 週間（240 時間）、受講者 60 人】								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	看護師等学校養成所の実習施設において、新しく実習指導者にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,511					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		1,007
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)				
				0			1,007		
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.18】新人看護職員教育担当者研修事業				【総事業費】 489千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県看護協会								
事業の目標	人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1人（H24年）→ 目標：1,177.7人（H27年）】 研修実施【目標：3日間、参加者100人】								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を実施し、看護の質の向上と早期の離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		489					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		326
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
				0			326		
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19】看護職員Uターン・県内就業促進事業				【総事業費】 16,727 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の目標	<p>人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）</p> <p>【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】</p> <p>首都圏養成校等訪問【目標：20 日間】</p> <p>首都圏就職個別相談会【目標：6 回】</p> <p>県内養成校訪問【目標：21 校】</p> <p>県内病院合同説明会【目標：2 回】</p> <p>県内看護師等養成所支援【13 校】</p> <p>インターンシップ推進事業【目標：研修会 1 回、補助金 30 病院】</p> <p>各種広報、情報発信の強化</p> <p>【目標：看護系 WEB マガジンバナー広告、養成ホームページによる広報の実施】</p> <p>認定看護師資格取得支援【目標：10 病院】</p>					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	県内で働く看護職員確保のため、首都圏養成校等の訪問や、県内看護職の求人情報発信など、各種事業を実施し、看護学生及び看護職員の県内就業促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,727	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,185
	基金	国 (A)	(千円) 11,151		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 5,576			(千円) 8,966
		計 (A+B)	(千円) 16,727			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円) 0			(千円) 1,324
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 20】看護職員養成推進事業				【総事業費】 499 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	県、看護協会									
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 協議会開催【目標：2 回】									
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日									
事業の内容	看護職員養成施設の新設や定員増における課題解決に向けた協議会を設置し、養成施設の設置等を推進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		499			54			
		基金	国 (A)				(千円)	計 (A+B)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			279
			計 (A+B)				(千円)			499
その他 (C)		(千円)	0	279						
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 2 1】看護師等養成所運営費補助金				【総事業費】	61,936 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 施設に対して補助【目標：6 施設】					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別	
			都道府県 (B)	(千円)	(注 1)	民
			計 (A+B)	(千円)		(千円)
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			61,936			30,968
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 2 2】看護学生修学資金貸付金（臨時貸与）				【総事業費】	86,653 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 H27 新規貸与者【目標：90 名】 H26 継続貸与者【目標：65 名】					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護学生に対し修学資金を貸与し、高校卒業生等の進学対策を推進するとともに、看護職員の県内就業・定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			57,769
		計 (A+B)	(千円)			28,884
			(千円)			86,653
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			0			
備考 (注 3)	平成 27 年度：57,900 千円 平成 28 年度：14,377 千円 平成 29 年度：14,376 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 2 3】 ナースセンター強化事業				【総事業費】	13,190 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の目標	<p>人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算）</p> <p>【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】</p> <p>ナースセンターだよりの発行【目標：1 回】</p> <p>看護職員需要施設実態調査の実施</p> <p>未就業看護職員実態調査の実施</p> <p>再就業移動相談会の実施【目標：10 回】</p> <p>看護職員無料職業紹介事業の実施</p> <p>再就職支援講習会の実施【目標：53 会場、受講者 300 人】</p> <p>再就職支援相談会の実施【目標：90 回】</p>					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護職員の県内就業促進を図るため、ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,190	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 8,793	民	(千円) 8,793
			都道府県 (B)	(千円) 4,397		
			計 (A+B)	(千円) 13,190		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 8,793
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 2 4】看護職員就労環境改善支援事業				【総事業費】	2,286 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院					
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 施設に対して補助【目標：2 施設】					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護職員の就労環境改善を図るため、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態を、労働協約や就業規則等により制度化（改正）することの取組に要する経費の一部を補助する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	2,286	(国費)		
	基金	国 (A)	(千円)	における		
		都道府県 (B)	(千円)	公民の別	民	(千円)
		計 (A+B)	(千円)	(注 1)		762
	その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			1,143			1,143
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 5】院内保育事業補助金				【総事業費】	68,580 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	病院等						
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 施設に対して補助【目標：24 施設】						
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日						
事業の内容	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A+B+C)		68,580			
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			15,240
		その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	
			45,720				
備考 (注 3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 2 6】小児救急医療支援事業				【総事業費】 5,831 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	病院								
事業の目標	救急患者の医療機関までの搬送時間の短縮 【現状：42.4 分（H26 年度）→ 目標：37.4 分（H28 年度）】 新潟市内における休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保								
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日								
事業の内容	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部を補助する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		5,831			2,470		
		基金	国 (A)				(千円)	計 (A+B)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		121
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	1,944	(千円)					
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 27】小児救急医療電話相談事業				【総事業費】 6,428 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	民間企業							
事業の目標	小児救急医療電話相談件数 【現状：1日平均 8.3 件（H26 年度）→ 目標：11 件（H28 年度）】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を平日準夜帯まで相談時間を拡大して実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,428				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
				0			4,285	
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 2 8】若手医師留学研修支援事業				【総事業費】 6,900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の目標	病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 若手医師の留学研修を支援【目標：3名】					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	国内外の医療現場に若手医師を留学研修させることにより、県内定着への意欲の向上を図る。同制度の活用により、県内病院で臨床研修を行う研修医の確保及び県外医師の誘致促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,600	民	(千円) 4,600
			都道府県 (B)	(千円) 2,300		
			計(A+B)	(千円) 6,900		
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 29】臨床研修医確保支援事業				【総事業費】	26,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	臨床研修病院							
事業の目標	病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 臨床研修病院への支援【目標：13箇所】 複数の臨床研修病院の連携事業への支援【目標：2箇所】							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	臨床研修病院が、研修医を確保するために行う魅力ある研修環境づくりの取組を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		26,600			15,733	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,000
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 30】地域精神医療学講座				【総事業費】 26,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	大学病院						
事業の目標	病院の医師数 【現状：2,800（H24年）→ 目標：2,930（H28年）】 新潟大学大学院に寄附講座を設置し、研究を通じた医師確保及び人材育成を進める						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	県内唯一の医師養成機関である新潟大学医学部との連携のもと、新潟大学大学院医歯学総合研究科に寄附講座「地域精神医療学講座」を設置するもの。併せて、臨床研究の拠点となるサテライトオフィスを都道府県立病院に設置し、診療も実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 26,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,333
		基金	国(A)	(千円) 17,333		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 8,667			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 26,000			
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 3 1】看護教員養成講習会事業				【総事業費】	1,450 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 準備委員会の開催【目標：2 回】							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	看護教育の内容の充実・向上を図ることを目的に、平成 28 年度以降に看護教員養成講習会を開催するための準備・検討を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,450			967	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 2】看護職員県内定着強化事業				【総事業費】	1,367 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	看護協会 等					
事業の目標	人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,128.1 人（H24 年）→ 目標：1,177.7 人（H27 年）】 地域内看護職員育成システム構築への補助【目標：2 か所×7 地域】 小規模施設看護職員能力向上研修の開催【目標：4 地域】					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	病院等が協働し、看護職員の県内でのスキルアップができる環境整備及び就業支援に向けた仕組みづくりを進め、本県の看護の魅力を向上させるとともに、看護職員の県内定着の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,367	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 912		民	(千円) 912
		都道府県 (B)	(千円) 455			
		計 (A+B)	(千円) 1,367			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 384
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 3】母体急変時初期対応の整備・強化事業				【総事業費】	3,471 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	産婦人科医会					
事業の目標	周産期死亡率の減少 【現状：3.9（H25年） → 目標：3.3（H28年）】 分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の実施 【目標：3回】 「新潟県版母体急変時の初期対応指針」作成					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図ることを目的に、実技研修会及び「新潟県版母体急変時の初期対応指針」作成に向けた検討会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		2,314
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
			0			2,314
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																																					
事業名	高齢者福祉施設整備事業			【総事業費】 3,691,698 千円																																																		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県																																																					
事業の実施主体	社会福祉法人等																																																					
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th> <th colspan="3">H26年度末</th> <th colspan="3">H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td colspan="3">2,202 床</td> <td colspan="3">2,523 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>210</td> <td>人/月</td> <td>9 力所</td> <td>366</td> <td>人/月</td> <td>18 力所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td colspan="3">12,398 回/月</td> <td colspan="3">14,601 回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td colspan="3">3,308 床</td> <td colspan="3">3,560 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3,337</td> <td>人/月</td> <td>160 力所</td> <td>3,898</td> <td>人/月</td> <td>182 力所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>114</td> <td>人/月</td> <td>5 力所</td> <td>177</td> <td>人/月</td> <td>7 力所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金を利用しない整備を含む</p>					サービスの名称	H26年度末			H27年度			地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床			2,523 床			定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210	人/月	9 力所	366	人/月	18 力所	認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月			14,601 回/月			認知症高齢者グループホーム	3,308 床			3,560 床			小規模多機能型居宅介護事業所	3,337	人/月	160 力所	3,898	人/月	182 力所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	114	人/月	5 力所	177	人/月	7 力所
サービスの名称	H26年度末			H27年度																																																		
地域密着型介護老人福祉施設	2,202 床			2,523 床																																																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	210	人/月	9 力所	366	人/月	18 力所																																																
認知症対応型デイサービスセンター	12,398 回/月			14,601 回/月																																																		
認知症高齢者グループホーム	3,308 床			3,560 床																																																		
小規模多機能型居宅介護事業所	3,337	人/月	160 力所	3,898	人/月	182 力所																																																
看護小規模多機能型居宅介護事業所	114	人/月	5 力所	177	人/月	7 力所																																																
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																																																					
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>185 床 (7 力所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>135 人/月 (6 力所※1)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>256 人/月 (2 力所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>189 床 (15 力所※2)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>202 人/月 (8 力所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>23 人/月 (1 力所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 事業所の増は1力所 (5力所は、既存訪問介護事業所を利用した開設)</p>					整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	185 床 (7 力所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	135 人/月 (6 力所※1)	認知症対応型デイサービスセンター	256 人/月 (2 力所)	認知症高齢者グループホーム	189 床 (15 力所※2)	小規模多機能型居宅介護事業所	202 人/月 (8 力所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	23 人/月 (1 力所)																																			
整備予定施設等																																																						
地域密着型介護老人福祉施設	185 床 (7 力所)																																																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	135 人/月 (6 力所※1)																																																					
認知症対応型デイサービスセンター	256 人/月 (2 力所)																																																					
認知症高齢者グループホーム	189 床 (15 力所※2)																																																					
小規模多機能型居宅介護事業所	202 人/月 (8 力所)																																																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	23 人/月 (1 力所)																																																					

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	2,975,720 (千円)	1,082,292 (千円)	541,146 (千円)	1,352,282 (千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	545,418 (千円)	294,568 (千円)	147,284 (千円)	103,566 (千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	170,560 (千円)	113,706 (千円)	56,854 (千円)	(千円)	
金額	総事業費(A+B+C)	3,691,698 (千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)		公	
基金	国(A)	1,490,566 (千円)			民	1,490,566 (千円) うち受託事業等 (再掲)
	都道府県(B)	745,284 (千円)				
	計(A+B)	2,235,850 (千円)				
	その他(C)	1,455,848 (千円)				
備考(注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.1】介護人材確保対策会議				【総事業費】	1,155千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県（委託先：民間企業）					
事業の目標	実態調査、検討会議（年3回）をふまえ、今後実施すべき介護人材確保対策を策定する。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内の介護事業所、介護福祉士養成施設、高校に参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善などについての実態調査を実施し、介護現場の実態を把握 実態調査結果をふまえ、県、関係団体、養成校等が協働して取り組むべき人材確保策を策定 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,155(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	770(千円)		民	770(千円)
		都道府県(B)	385(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	1,155(千円)			770(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 2】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費】	4,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	介護福祉士等養成施設						
事業の目標	中学高等学校の訪問 60 回/年						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	高校等への訪問、介護の魅力伝達・意識啓発。養成校に専門員を設置し人材確保の推進を図ることが目的						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		3,067(千円)		民	3,067(千円)
		都道府県 (B)		1,533(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		4,600(千円)			(千円)
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.3】 職場体験・インターンシップ事業				【総事業費】	2,812 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県（委託先：新潟県社会福祉協議会）					
事業の目標	職場体験参加者について 400 人/年を目標とする。					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、人材参入の促進を目的とする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,812(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	1,875(千円)		民	1,875(千円)
		都道府県 (B)	937(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	2,812(千円)			1,875(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業					
事業名	【No. 4】生活支援サービス新規参入者養成事業				【総事業費】	1,800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の目標	受講者数 200 人					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法改正により、市町村で順次実施される新しい総合事業における訪問型サービス等のホームヘルパー以外の従事者養成研修 ・新しい総合事業における移動（輸送）サービスに従事する者、配食サービスに従事する者等の養成研修 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,200
	基金	国(A)	1,200(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	600(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	1,800(千円)			
	その他(C)	(千円)				
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.5】介護人材マッチング支援事業				【総事業費】	14,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)					
事業の目標	○ハローワークへの出張相談 70回/年 ○労務管理関係相談セミナー参加者 100名/年					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	新潟県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労定着を支援することを目的とする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	14,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	9,333(千円)		民	9,333(千円)
		都道府県(B)	4,667(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	14,000(千円)			9,333(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.6】複数事業所連携事業				【総事業費】	1,735 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	介護事業所					
事業の目標	小規模事業所の合同研修 参加ユニット数 5ユニット					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	県内の小規模事業所等について、効率性の問題等から研修等を自ら実施することが困難な場合があることから複数事業所が合同研修によるキャリア開発を行い人材の確保・育成を図ることが目的					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,735(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	1,157(千円)		民	1,157(千円)
		都道府県(B)	578(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	1,735(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 7】 キャリア形成訪問指導事業				【総事業費】	16,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	養成校等					
事業の目標	養成校講師による訪問研修 訪問数 550施設					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上を図ることで、福祉・介護人材の離職防止を支援することを目的とする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	16,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	11,000(千円)		民	11,000 (千円)
		都道府県(B)	5,500(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	16,500(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 8】 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業				【総事業費】	8,148 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	①新潟県（一部委託 委託先：新潟県老人福祉施設協議会） ②新潟県（委託先：新潟県介護福祉士会等）					
事業の目標	①指導者講習（第一号、第二号研修）受講者数 200 人 ②喀痰吸引等研修（第三号研修）受講者数 120 人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	①不特定多数の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修（第一号、第二号研修）を実施する登録研修機関の支援を行うとともに、喀痰吸引等指導者講習を実施して研修の講師となる医師又は看護職員を養成する。 ②特定の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修（第三号研修）を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	8,148(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	211(千円)
	基金	国(A)	5,432(千円)		民	5,221(千円)
		都道府県(B)	2,716(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	8,148(千円)			5,221(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進					
事業名	【No. 9】 潜在的有資格者等養成支援事業				【総事業費】	6,240 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県（委託先：新潟県介護福祉士会）					
事業の目標	潜在介護福祉士の再就業支援研修 研修回数 20 回					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	潜在的有資格者の福祉介護分野への再就業が円滑に進むよう介護サービスの知識技術等を再認識するための研修を実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,240(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	4,160(千円)		民	4,160(千円)
		都道府県 (B)	2,080(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	6,240(千円)			4,160(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.10】 認知症ケア人材育成事業	【総事業費】 7,505 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県（一部委託 委託先：社会福祉法人、国立長寿医療研究センター等）、新潟市	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医人材育成目標数 30 人 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 100 人 ・ 認知症サポート医養成数 11 人 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 400 人 ・ 人材養成目標数 <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症対応型サービス事業管理者研修 150 人 ② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人 ③ 認知症対応型サービス事業開設者研修 15 人 ・ 研修受講者数 <ul style="list-style-type: none"> ①認知症初期集中支援チーム員 12 人 ②認知症地域支援推進員 6 人 	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日	
事業の内容	<p>1 かかりつけ医認知症対応力向上研修事業 かかりつけ医を対象に、認知症の基本知識、診断と治療、連携等に関する研修を実施する。</p> <p>2 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医やかかりつけ医に対し、認知症診療に関する最新の知見の紹介や症例検討など、実践的な内容の研修を実施</p> <p>3 認知症サポート医養成研修事業 県内の医師を国立長寿医療研究センターが実施する認知症サポート医養成研修に派遣する。</p> <p>4 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 国の標準カリキュラムに基づき、医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人やその家族を支えるために必要な基礎知識や、認知症の人を支えるための医療と介護の連携の重要性を学ぶための研修を実施する。</p>	

	<p>5 認知症介護研修事業 認知症介護の技術向上のため、介護事業所の介護実務者や管理者等を対象とした研修を実施し、介護人材の育成を図る。</p> <p>① 認知症対応型サービス事業管理者研修 ② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ③ 認知症対応型サービス事業開設者研修</p> <p>6 認知症初期集中支援チーム員等活動促進事業 市町村における認知症初期集中支援チームの立ち上げやその活動を支援し、認知症対策を推進するため、国が実施する養成研修にチーム員等を派遣する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,505(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,755(千円)
	基金	国 (A)		4,248(千円)		民	1,493(千円)
		都道府県 (B)		2,124(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		6,372(千円)			1,493(千円)
	その他 (C)		1,133(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.11】 地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費】 917 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県（一部委託 委託先未定）					
事業の目標	受講者数 300 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	地域包括支援センター職員等へ、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応するための必要な知識の習得と技術の向上を図る研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	917(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	278(千円)
	基金	国 (A)	611(千円)		民	333(千円)
		都道府県 (B)	306(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	333(千円)
		計 (A+B)	917(千円)			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.12】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	264 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の目標	全市町村から参加					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護保険法改正により市町村に設置される生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）に対し、地域における生活支援・介護予防サービスの担い手の確保・養成、関係者のネットワーク化、ニーズとサービスのマッチングを図るための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	264(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	176(千円)
	基金	国(A)	176(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	88(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	264(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.13】 市民後見推進事業				【総事業費】	12,853 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	市町村（一部委託 委託先：社会福祉協議会等）							
事業の目標	一般市民による後見活動の実施数（市民後見人、法人後見の支援員）を増加させる。 (H26 年度末現在 市民後見人 1 人、法人後見の支援員 44 人)							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	認知症の人の福祉を増進するために、市町村において市民後見人を確保する体制を整備・強化する。 (1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		12,853(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,670(千円)	
		基金	国(A)			8,568(千円)	民	5,898(千円)
			都道府県(B)			4,285(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			12,853(千円)		
その他(C)		(千円)	5,898(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業						
事業名	【No.14】介護予防推進広域リハビリテーション指導者育成事業				【総事業費】	1,252 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県（委託先：新潟県リハビリテーション専門職協議会）						
事業の目標	人材養成目標数 70 人 作業療法士、理学療法士は 30 市町村から 1 人ずつ育成して 60 人 言語聴覚士は県内全員で 10 人 3 研修を各 1 回実施 延べ受講者数は 3 回×70 名 = 210 名						
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	市町村が実施する介護予防事業、地域包括ケア会議に参加できるリハビリテーション専門職の指導者を育成する。 ① 介護予防推進リーダー導入研修 ② 介護予防推進リーダー特別研修 ③ 地域包括ケア推進リーダー専門研修						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,252(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 835(千円)	
		基金	国 (A)				835(千円)
			都道府県 (B)				417(千円)
		計 (A+B)		1,252(千円)			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)							